

沖縄総合事務局

攻めの農林水産業の展開に向けた管内の優良事例等 (農業競争力強化プログラムとの関連にも留意)

○ 農林水産物・食品の輸出力強化に向けた取組

- ・ 当局では、沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会に分野別WGを設置し、同WGにおいて、品目ごとに課題を抽出し、輸出拡大方策を検討。そのうち、沖縄産黒糖について、インバウンドにお土産としての人気が高く、また、台湾では沖縄産黒糖や沖縄産黒糖を原料とした菓子が量販店等で販売されており、需要が高い状況にあると分析。
- ・ JAおきなわは、今年6月に開催された食品見本市「フードタイペイ2017」に沖縄産黒糖を出品。当局としても、連携してPR活動を実施。
- ・ JAおきなわ及び沖縄県黒砂糖工業会と台湾企業との間で、各離島で生産される黒糖を詰め合わせた「八島黒糖」の販売と、同企業のクロワッサン製造原料への沖縄産黒糖の供給に係る商談が成立。9月8日に、台北市における「八島黒糖」及び黒糖クロワッサンの販売開始セレモニーに併せ、JAおきなわと連携し、沖縄産黒糖の更なるプロモーションを実施。



【フードタイペイ2017の黒糖出展ブースの様子】



【八島黒糖】

○ 農地中間管理機構の更なる活用に向けた積極的な取組

- ・ 糸満市は、(株)南九州沖縄クボタによる高糖度トマトの施設栽培構想の実現のため、当局、沖縄県、機構(沖縄県農業振興公社)、JAおきなわ等と連携し、株式会社による農地利用のための要件充足や、遊休農地及び遊休化した鉄骨ハウスの貸付条件等について調整を図り、同社に対する当該ハウスの貸付けと、機構を通じた同社への当該農地の転貸を実現。
- ・ 当局としては、遊休農地や遊休化した園芸施設の有効活用に向け、当該取組を優良事例とし、県内各市町村への横展開を推進。



【利用施設及び生産された高糖度トマト】

○ 6次産業化の推進に向けた取組

- ・ 読谷村漁業協同組合は、沖縄本島の主要幹線である国道58号線に近接している地理的優位性や景勝地などの観光資源を活用し、全国有数の大きさを誇る定置網漁の体験漁業等により観光客を積極的に誘致。
- ・ 併せて、老朽化が進んでいたセリ市場、鮮魚直売所、食品加工場、食堂等の施設を再整備し、観光客による利用を促進。さらに、もずく井等の加工食品の開発・販売を行うなど、6次産業化・地産地消についても積極的に推進。



【開発されたもずく井】

○ 農山漁村の活性化に向けた取組

- ・ 過疎化が進む沖縄本島北部の名護市二見以北10区では、地域全体の活性化に向けて、平成29年度農山漁村振興交付金(地域活性化対策)を活用し、近年栽培が途絶えていた、当該地区の伝統野菜である「二見あかカラシナ」の栽培技術の普及、加工特産品の開発等を推進。



【二見あかカラシナ】

【沖縄本島】

【久米島】

名護市

【南北大東島】

【宮古地方】

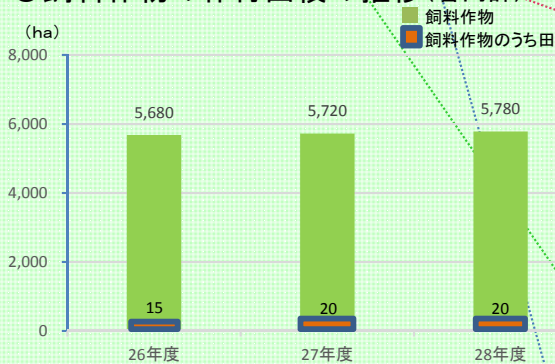
読谷村

糸満市

【八重山地方】

【沖縄管内の状況】

○ 飼料作物の作付面積の推移(管内計)



(注) 飼料作物の作付面積は、面積統計の飼料作物のうち飼料用の面積。

○ 担い手への農地集積の状況(管内計)

H27年3月末: 11,650ha(集積率: 30.1%) →
H28年3月末: 11,499ha(集積率: 29.8%) →
H29年3月末: 13,159ha(集積率: 34.5%)

○ 六次産業化・地産地消認定件数(累計)の推移(各年度3月末時点)

H23: 23 → H25: 53 → H27: 54 → H28: 55

○ 新規就農者数の推移(各年度)

H22: 244 → H24: 390 → H26: 360 → H28: 308

○ 農業参入数(累計)の推移(各年12月末時点)

H22: 5 → H24: 16 → H26: 26 → H28: 33